

《目次》

1 事業者アンケート	2
(1) アンケート調査実施概要	2
(2) アンケート結果	3
A. 貴事業所の概要	3
B. 貴事業所の事業実態	10
C. 本市における事業展開	15
D. 事業承継	18
E. 省力化	20
F. 人材	22
G. S D G s への取組み	24
H. カーボンニュートラルへの取組み	26
I. 物流	28
J. 企業の同業種・異業種交流および産学官連携	29
K. 経営支援・相談	33
L. 産業振興政策	36

I アンケート結果

1 事業者アンケート

(1) アンケート調査実施概要

①基準日

令和7年1月1日現在

②調査方法

郵送回収及びオンライン回収

③調査実施期間

令和7年1月10日～令和7年2月28日

④アンケート対象及び送付数

市内事業査5,638件

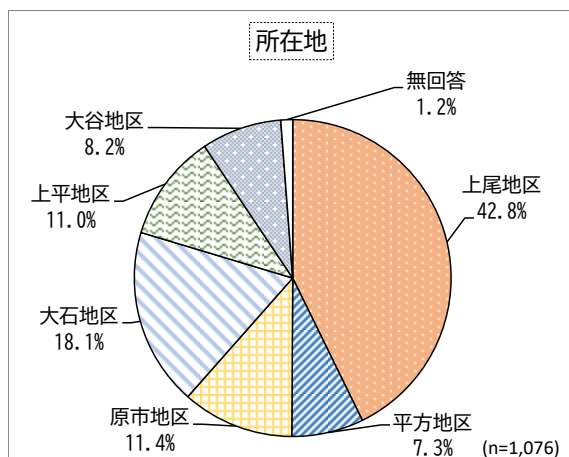
⑤有効回答数

1,076件（有効回答率：19.1%）

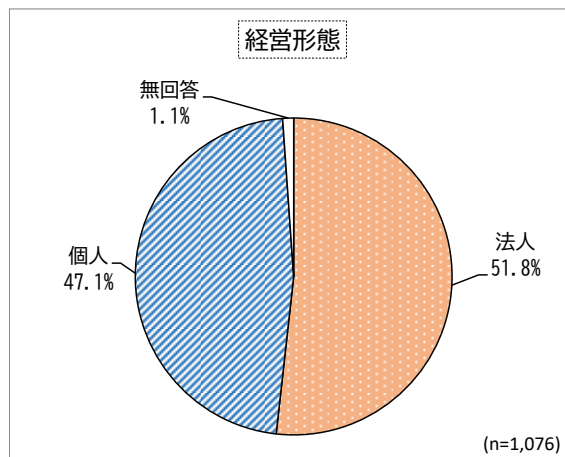
(2) アンケート結果

A. 貴事業所の概要

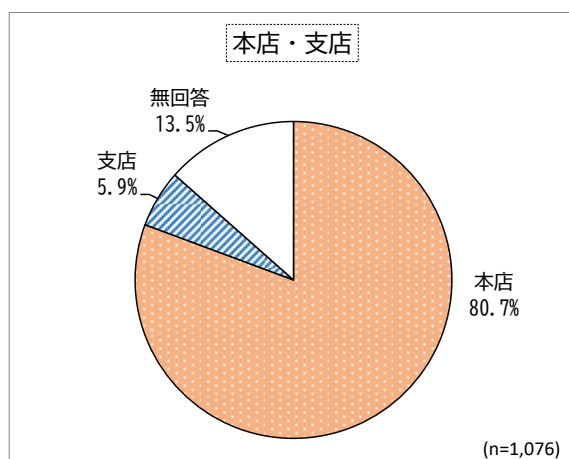
問 1 貴事業所（店舗）の事業概要についてお尋ねします。【〇はそれぞれ1つ】



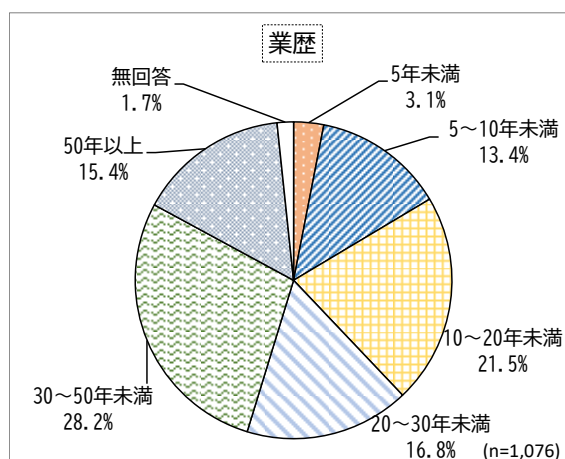
上尾地区が42.8%と最も多く、大石地区（18.1%）、原市地区（11.4%）と続いている。



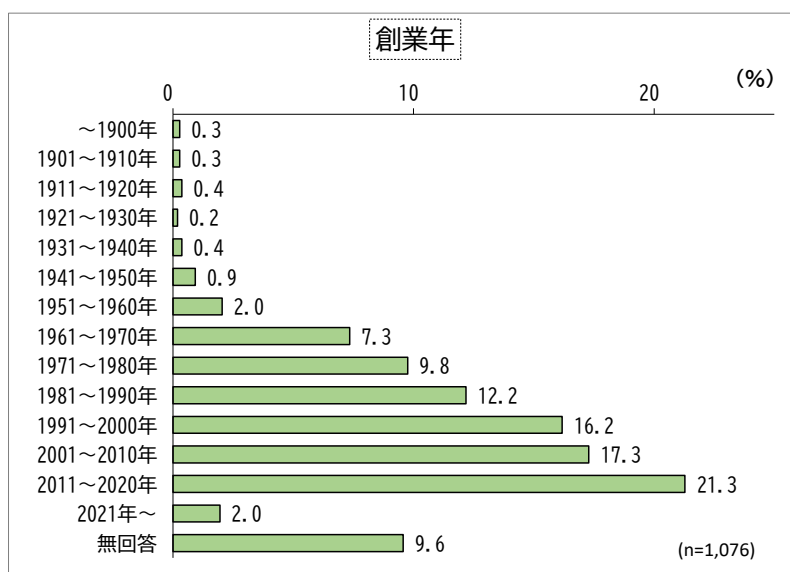
法人が51.8%、個人が47.1%となっている。



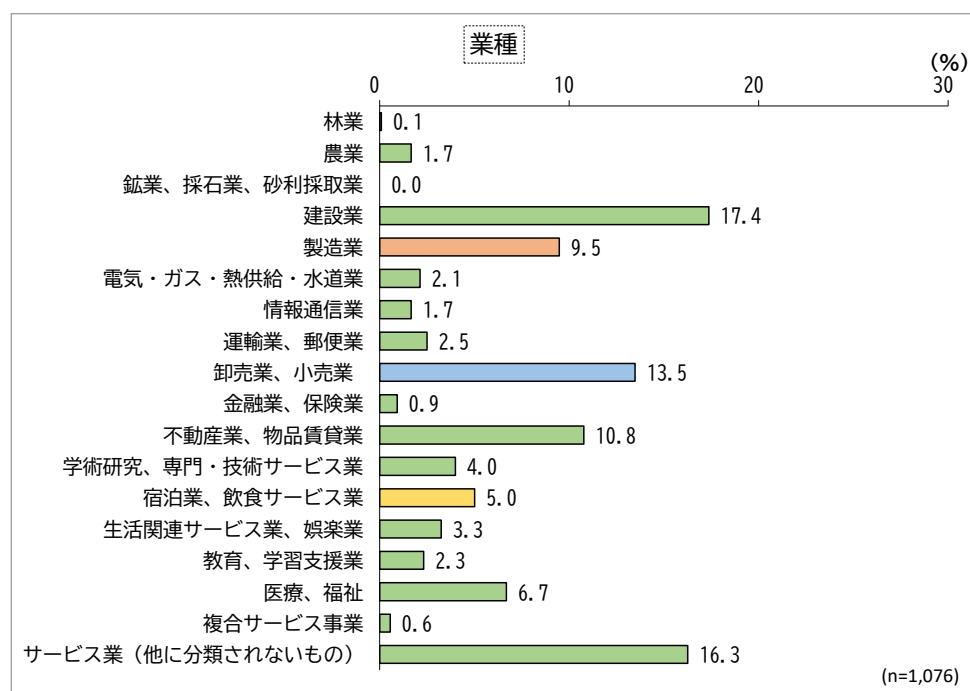
本店（80.7%）が約8割を占め、支店（5.9%）は1割未満となっている。



30年～50年未満28.2%と最も多く、10～20年未満（21.5%）、20～30年未満（16.8%）と続いている。

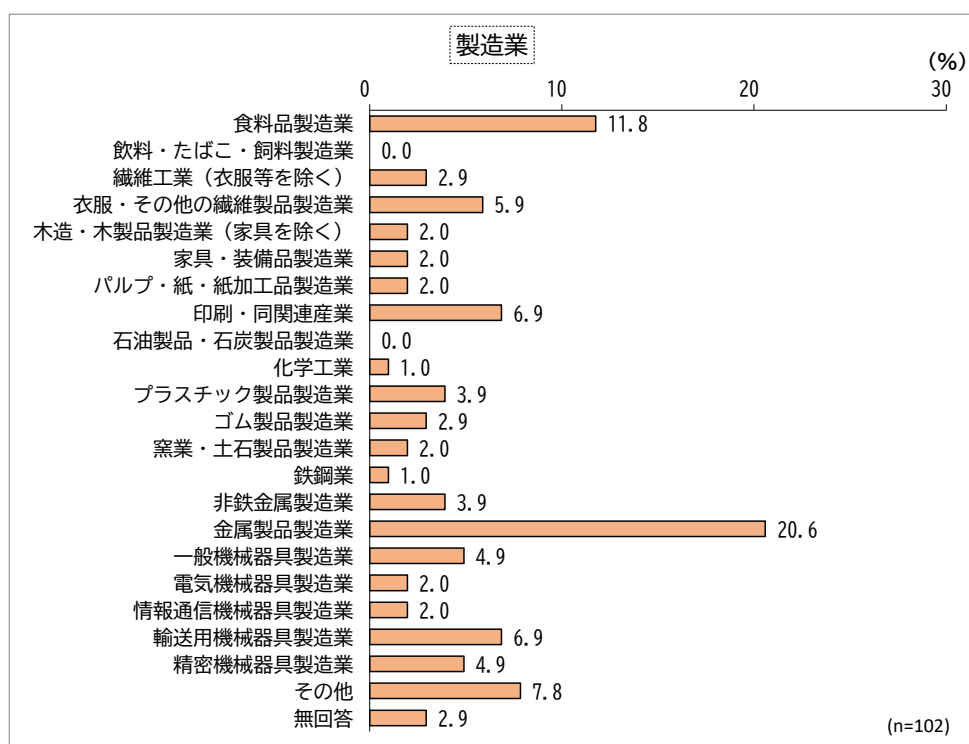


2011年～2020年が21.3%と最も多く、2001年～2010年（17.3%）、1991～2000年（16.2%）と続いている。2001年以降で4割超（40.6%）を占めている。

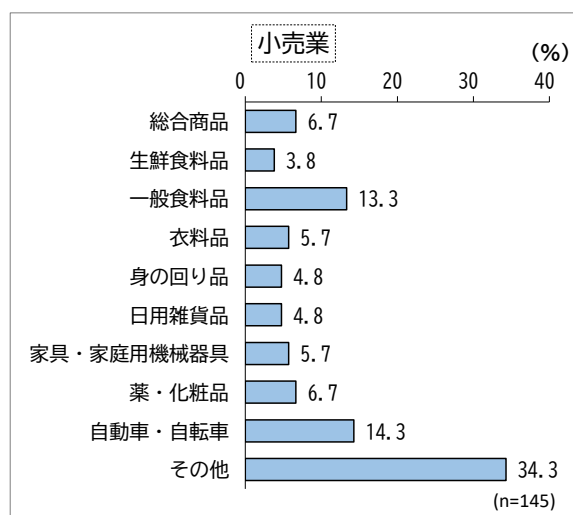


建設業が17.4%と最も多く、サービス業（他に分類されないもの）（16.3%）、卸売業、小売業（13.5%）と続いている。

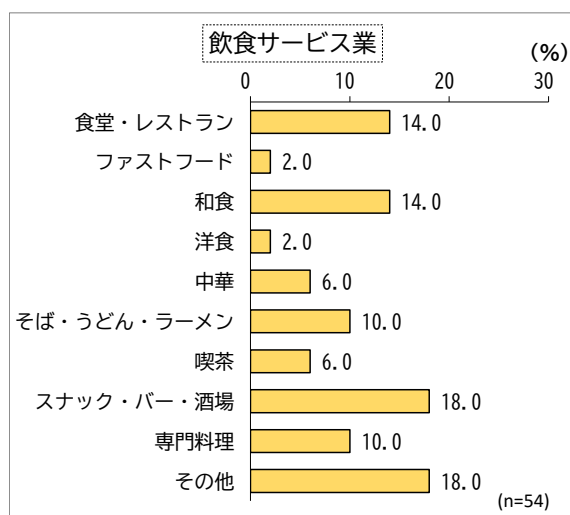
製造業、小売業、飲食サービス業のそれぞれの内訳は、次の通りとなっている。



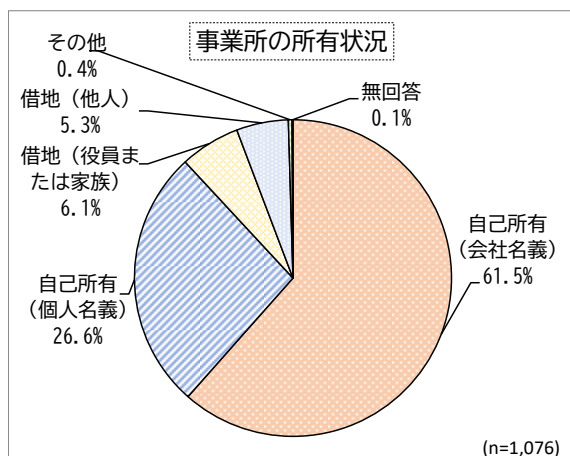
金属製品製造業が20.6%と最も多く、食料品製造業 (11.8%)、印刷・同関連産業 (6.9%)、輸送機械器具製造 (6.9%) と続いている。



自動車・自転車が14.3%と最も多く、一般食料品 (13.3%)、総合商品 (6.7%)、薬・化粧品 (6.7%) と続いている。



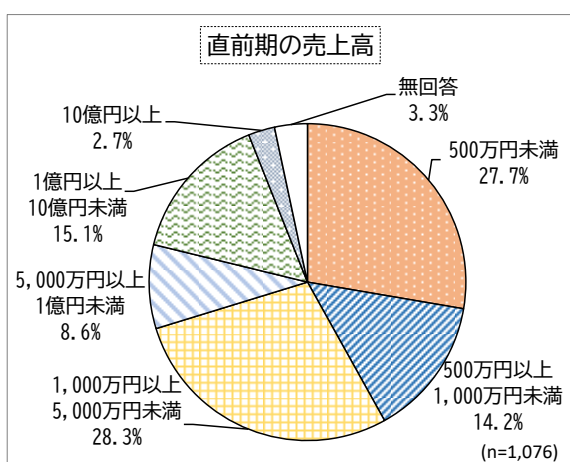
スナック・バー・酒場が18.0%と最も多く、食堂レストラン (14.0%)、ファストフード (14.0%) と続いている。



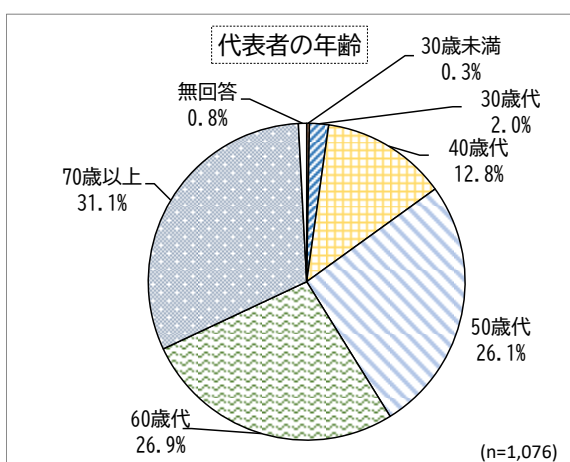
自己所有（会社名義）が61.5%と最も多く、自己所有（個人名義）（26.6%）、借地（役員または家族）（6.1%）と続いている。自己所有が9割弱（88.1%）となっている。

○その他の回答

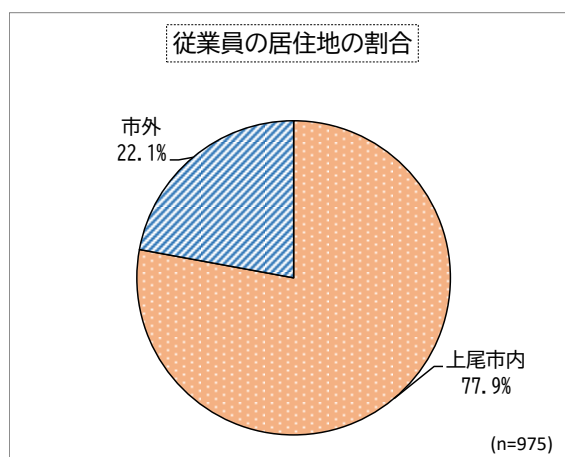
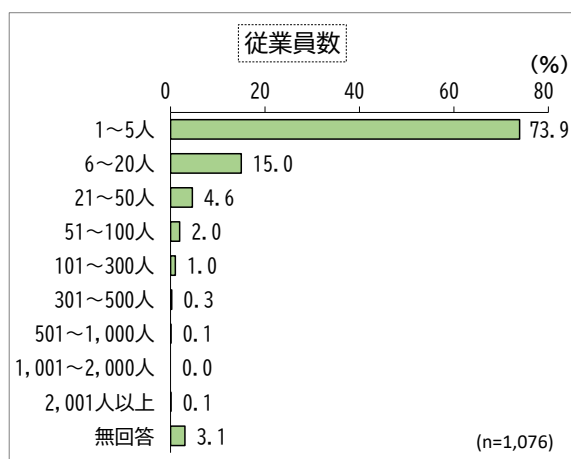
親会社所有、家族所有、賃貸・テナント



1,000万円以上5,000万円未満が28.3%と最も多く、500万円未満（27.7%）、1億円以上10億円未満（15.1%）と続いている。



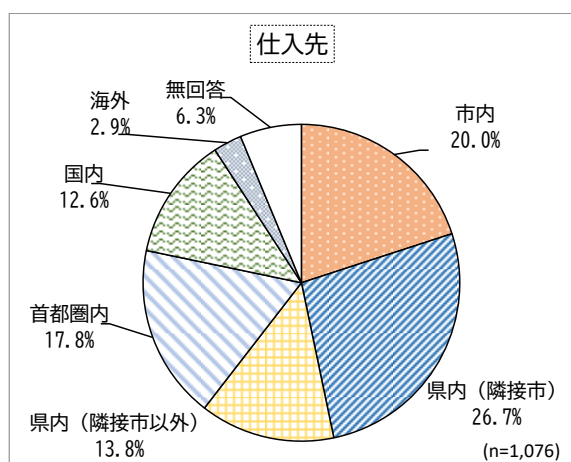
70歳以上が31.1%と最も多く、60歳代（26.9%）、50歳代（26.1%）と続いている。



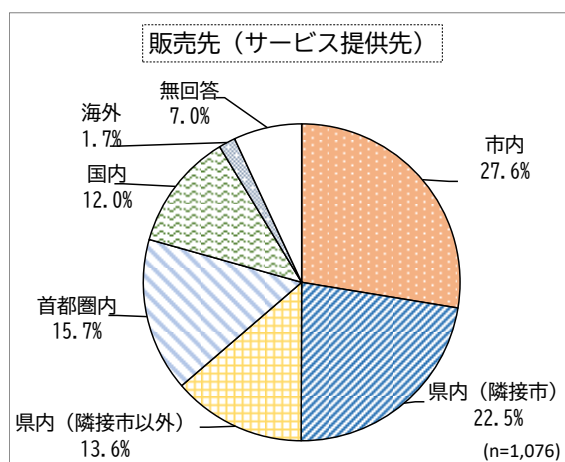
1～5人（73.9%）が7割強を占めており、次いで6～20人（15.0%）、21～50人（4.6%）と続いている。

また、居住地の割合は、上尾市内（77.9%）が8割弱を占め、市外（22.1%）2割強となっている。

問 2 貴事業所（店舗）の商品やサービスを取引する相手方の所在地（販売先等が個人の場合は商圈）についてお答えください。（当てはまるものすべてに○）

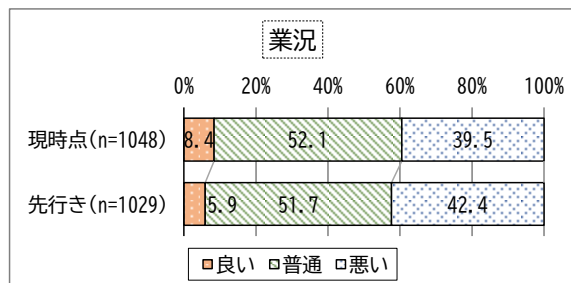


県内（隣接市）が26.7%と最も多く、市内（20.0%）、首都圏内（17.8%）と続いている。埼玉県内で約6割（59.7%）を占めている。



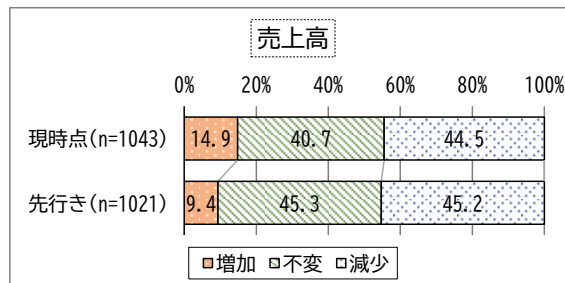
市内が27.6%と最も多く、県内（隣接市）（22.5%）、首都圏内（15.7%）と続いている。埼玉県内で約6割強（63.7%）を占めている。

問 3 貴事業所（店舗）の業況（現状と先行き）について、該当するものをお選びください。



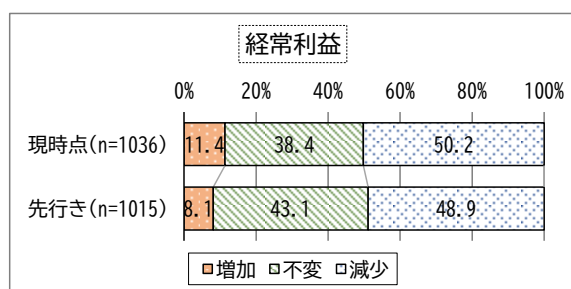
現時点（2025年1月）は、「良い」が8.4%、「悪い」が39.5%と、その差（「良い」－「悪い」）は、▲31.1ポイントとなった。

先行き（2026年）は、「良い」が5.9%、「悪い」が42.4%と、その差は、▲36.5ポイントとなり、現時点に比べ5.4ポイント悪化する見通し。



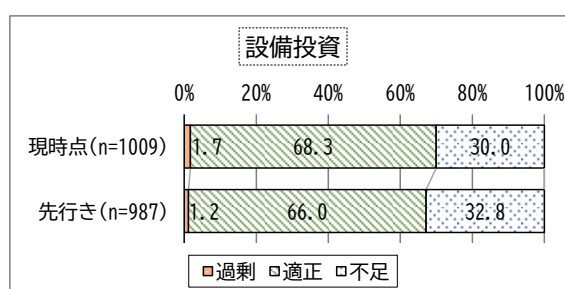
現時点は、「良い」が14.9%、「悪い」が44.5%と、その差（「良い」－「悪い」）は、▲29.6ポイントとなった。

先行きは、「良い」が9.4%、「悪い」が45.2%と、その差は、▲35.8ポイントとなり、現時点に比べ6.2ポイント悪化する見通し。



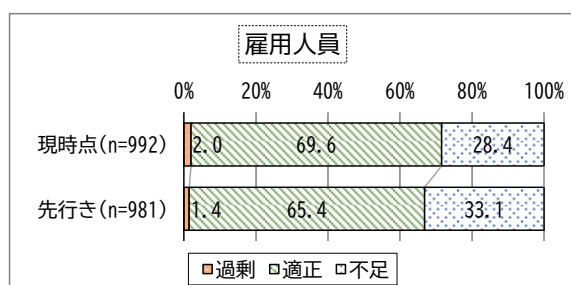
現時点は、「増加」が11.4%、「減少」が50.2%と、その差（「増加」－「減少」）は、▲38.8ポイントとなった。

先行きは、「増加」が8.1%、「減少」が48.9%と、その差は、▲40.8ポイントとなり、現時点に比べ2.0ポイント悪化する見通し。



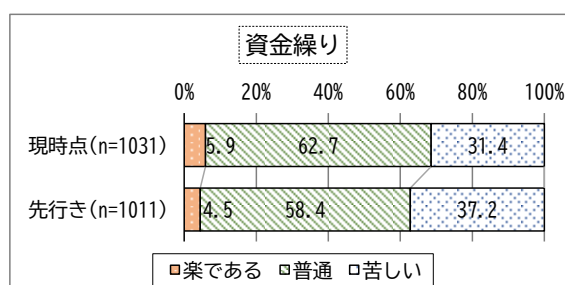
現時点は、「過剰」が1.7%、「不足」が30.0%と、その差（「過剰」－「不足」）は、▲28.3ポイントとなった。

先行きは、「過剰」が1.2%、「不足」が32.8%と、その差は、▲31.6ポイントとなり、現時点に比べ3.3ポイント不足感が強まる見通し。



現時点は、「過剰」が2.0%、「不足」が28.4%と、その差（「過剰」－「不足」）は、▲26.4ポイントとなった。

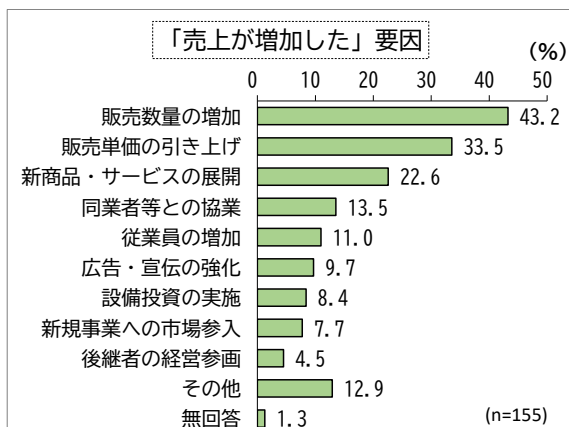
先行きは、「過剰」が1.4%、「不足」が33.1%と、その差は、▲31.7ポイントとなり、現時点に比べ5.3ポイント不足感が強まる見通し。



現時点は「楽である」が5.9%、「苦しい」が31.4%と、その差（「楽である」－「苦しい」）は、▲25.5ポイントとなった。

先行きは、「楽である」が4.5%、「苦しい」が37.2%と、その差は、▲32.7ポイントとなり、現時点に比べ7.2ポイント悪化する見通し。

問 4 上記で、現時点の業況について売上高が「増加」と回答された方にお尋ねします。前期と比べて、「売上が増加した」要因についてお答えください。（当てはまるものすべてに○）

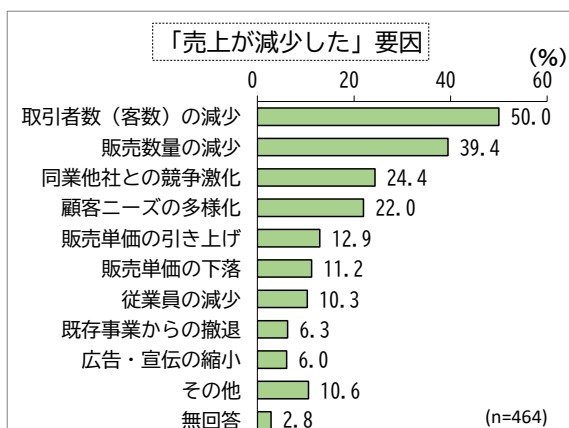


「販売数量の増加」が43.2%と最も多く、「販売単価の引き上げ」(33.5%)、「新商品・サービスの展開」(22.6%)と続いている。

○その他の回答

過去の実績による信用力、既取引先・知人からの紹介、商工会議所への入会、国の補助金事業など

問 5 上記で、現時点の業況について売上高が「減少」と回答された方にお尋ねします。前期と比べて、「売上が減少した」要因についてお答えください。（当てはまるものすべてに○）

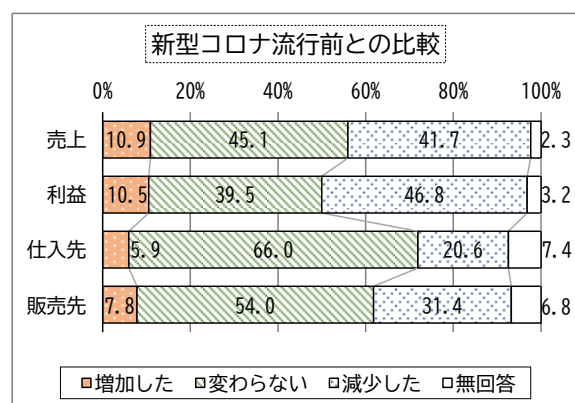


「取引者数（客数）の減少」が50.0%と最も多く、「販売数量の減少」(39.4%)、「同業他社との競争激化」(24.4%)と続いている。

○その他の回答

原材料・仕入価格の高騰、原材料等の不足、受注減、事業縮小、価格転嫁が進まない、天候不順、コロナ禍以降回復せずなど

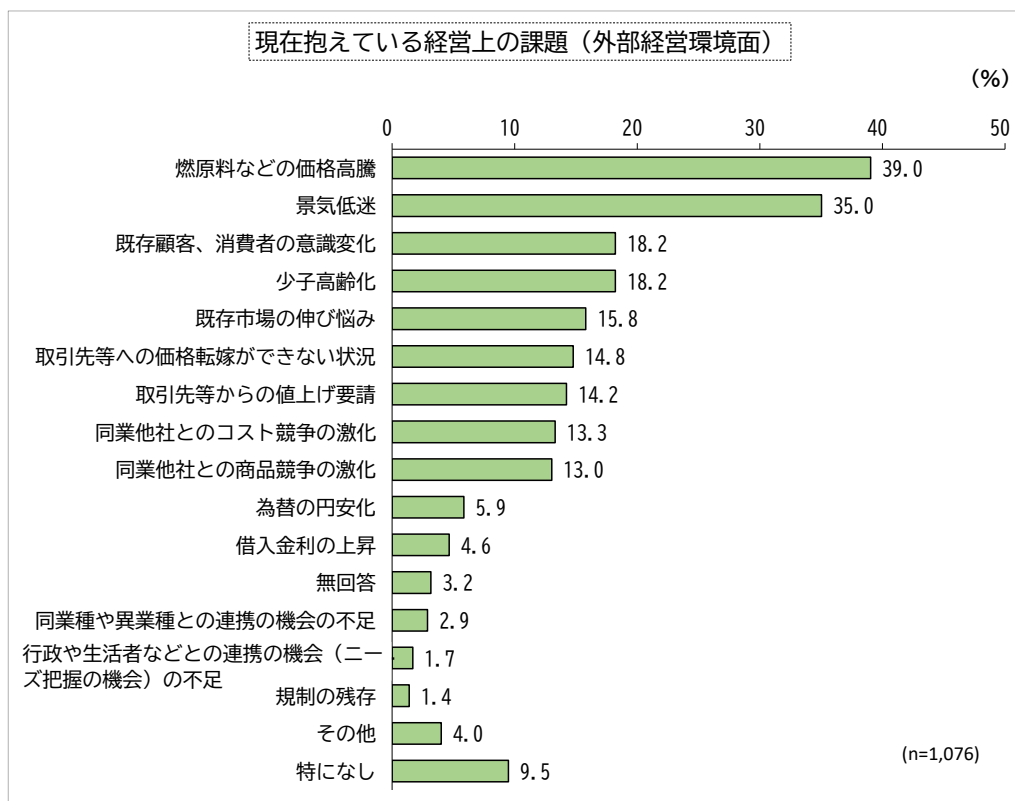
問 6 新型コロナ流行前と比較して取引先数等の変化についてお答えください。（○はそれぞれ1つ）



売上高、仕入先、販売先については、「変わらない」が最も多いが、利益については、「減少した」が最も高くなっている。

B. 貴事業所の事業実態

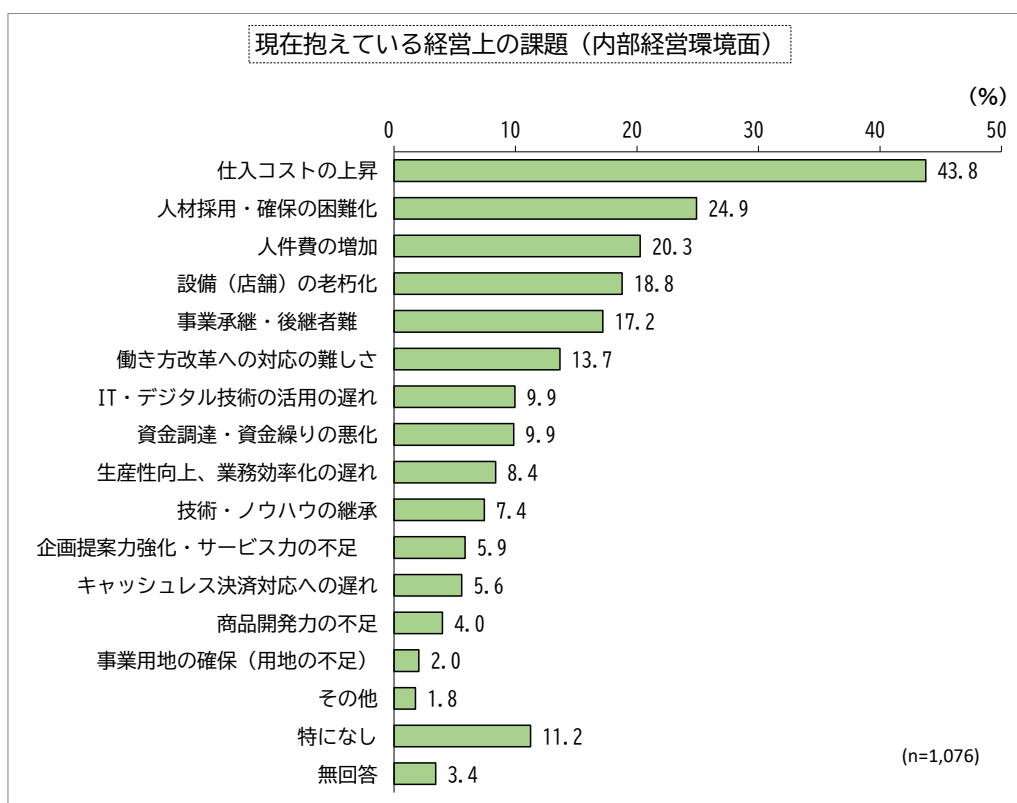
問 7 貴事業所（店舗）が現在抱えている経営上の課題は何ですか。（3つまで○）



「燃原料などの価格高騰」が39.0%と最も多く、「景気低迷」(35.0%)、「既存顧客、消費者の意識変化」(18.2%)、「少子高齢化」(18.2%)と続いている。

○その他の回答

安定した顧客の獲得、原材料・仕入価格の高騰、原材料等の不足による工事の遅延、同業者の増加、行政とのかかわり、受注減少、診療報酬が上がらない、販売先等からの値下げ要請、物流コストの高騰など

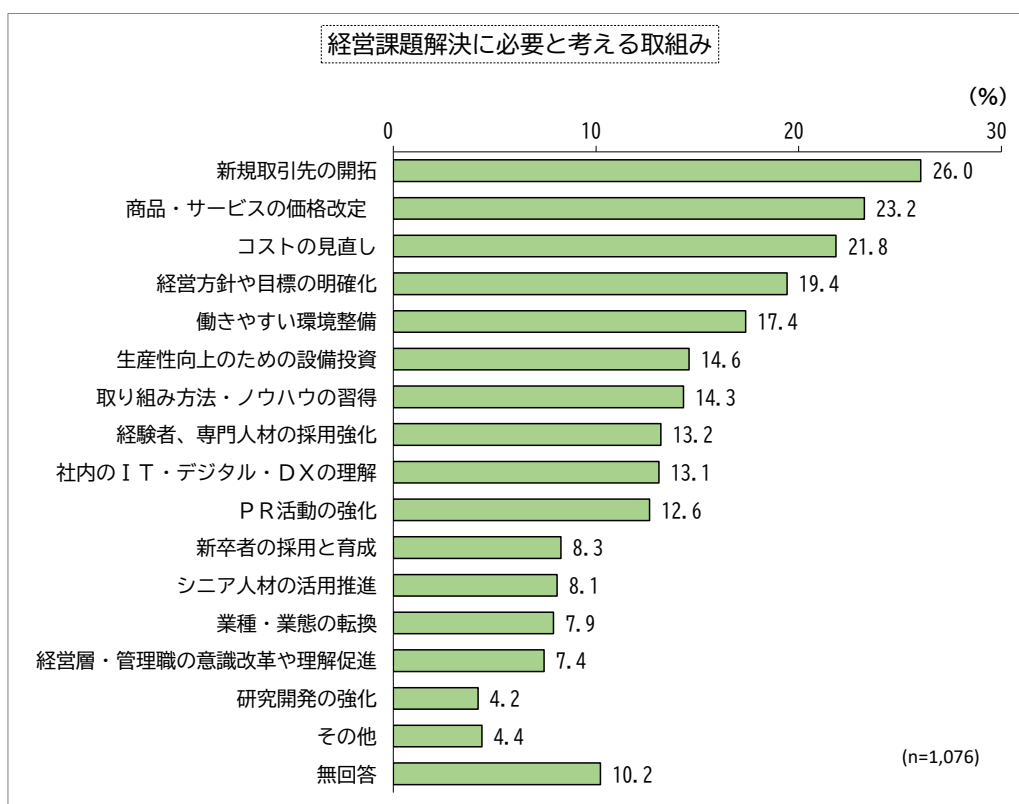


「仕入れコストの上昇」が43.8%と最も多く、「人材採用・確保の困難化」（24.9%）、「人件費の増加」（20.3%）と続いている。

○その他の回答

事業主・従業員の高齢化、人材不足、インボイス事務負担、職場環境の整備など

問 8 経営課題解決に必要と考える取組みを教えてください。（当てはまるものすべて
○）

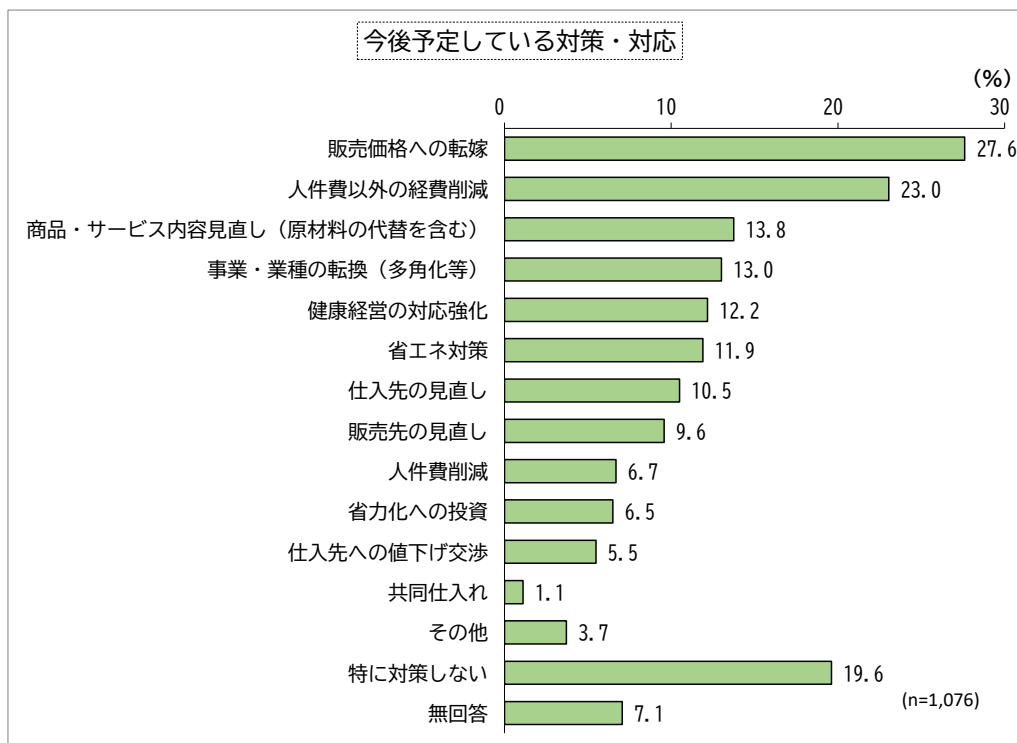


「新規取引先の開拓」が26.0%と最も多く、「商品・サービスの価格改定」(23.2%)、「コストの見直し」(21.8%)と続いている。

○その他の回答

新規事業の立ち上げ、M&A、設備修繕、作業の効率化、人材育成、廃業など

問 9 今後予定している対策・対応についてお尋ねします。（当てはまるものすべて○）

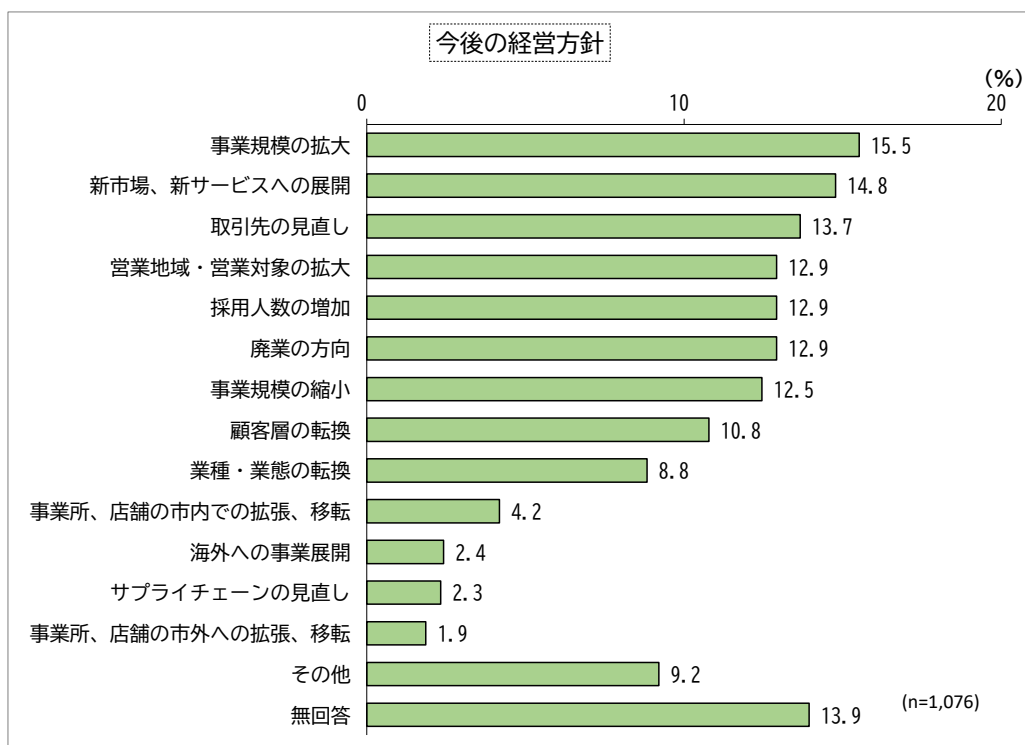


「販売価格への転嫁」が27.6%と最も多く、「人件費以外の経費削減」（23.0%）、「商品・サービス内容見直し（原材料の代替を含む）」（13.8%）が続いている。

○その他の回答

人的交流を図る、個々のスキルアップ、集客対策、新規開拓、宣伝広告、受注の増加、新サービス・商品の開発など

問 10 会社全体の今後の経営方針についてどのようにお考えですか。(3つまで○)



「事業規模の拡大」が15.5%と最も多く、「新市場、新サービスへの展開」(14.8%)、「取引先の見直し」(13.77%)が続いている。

○「事業所、店舗の市外への拡張、移転」の予定地（カッコ内は回答先数）

さいたま市大宮区(2)、熊谷市(1)、東京都(3)、沖縄県(1)、検討中(2)

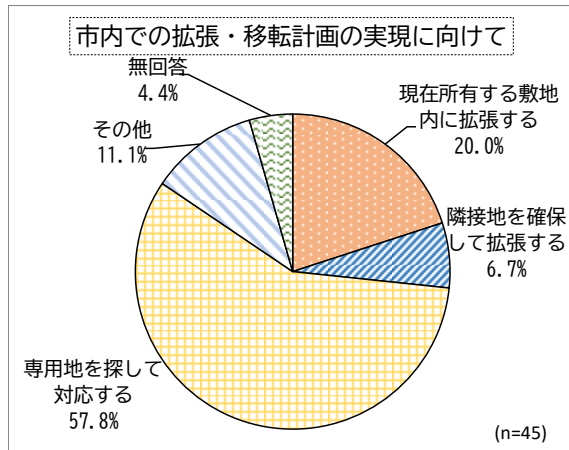
○その他の回答

現状維持、円安による輸出拡大、事業承継、新規開拓、宣伝強化、法人化、利益率向上など

C. 本市における事業展開

事業者の活動規模の維持・拡大は、市場規模の拡大や産業競争力の強化につながるなど、本市の産業全体の発展において重要な要素であると考えます。本市で事業を展開するにあたり求める条件等についてお尋ねします。

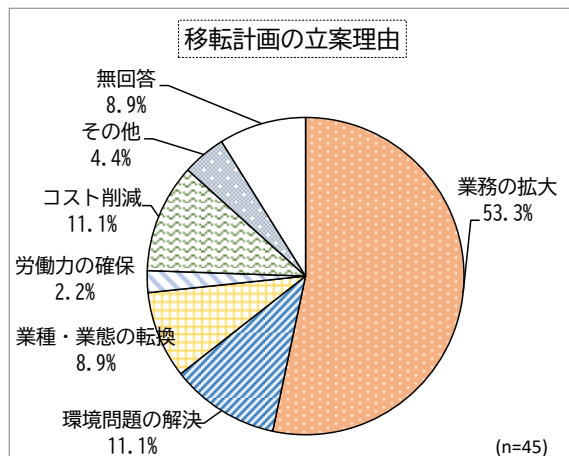
問 11 問 10 で「事業所、店舗の市内での拡張、移転」と回答された方にお尋ねします。計画をどのようにして実現しますか。（1 つに○）



「専用地を探して対応する」が57.8%と最も多く、「現在所有する敷地内に拡張する」(20.0%)、「隣接地を確保して拡張する」(6.7%)と続いている。

○その他の回答
駅近くの土地の確保

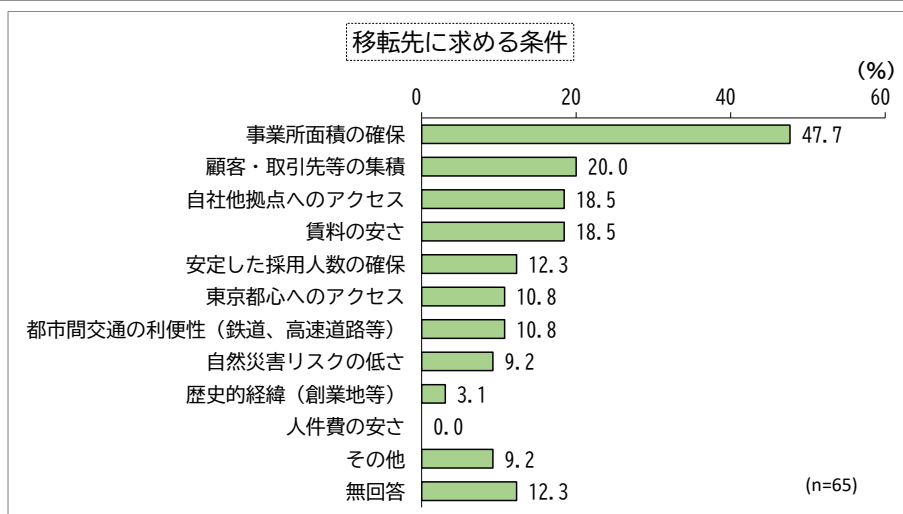
問 12 問 10 で「事業所、店舗の市内での拡張、移転」と回答された方にお尋ねします。移転計画を立案した理由を教えてください。（1 つに○）



「業務の拡大」が53.3%と最も多く、「環境問題の解決」(11.1%)、「コスト削減」(11.1%)と続いている。

○その他の回答
現状借地のため

問 13 問 10 で「事業所、店舗の市内での拡張、移転」、「事業所、店舗の市外への拡張、移転」と回答された方にお尋ねします。移転先に求める条件は何ですか。（3つに○）

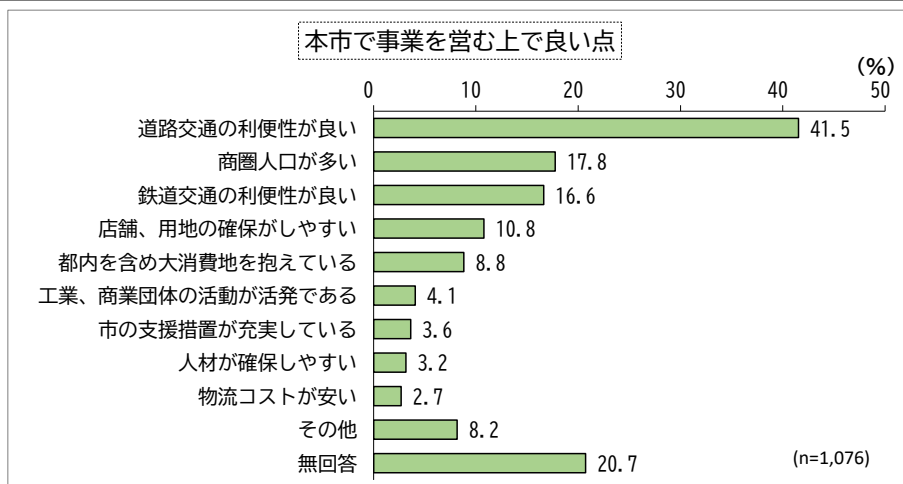


「事業所面積の確保」が47.7%と最も多く、「顧客・取引先等の集積」（20.0%）、「自社他拠点へのアクセス」（18.5%）、「賃料の安さ」（18.5%）と続いている。

○その他の回答

建築条件、周辺環境、駐車場の確保など

問 14 本市で事業を営む上で、良いと思われる点は何ですか。（3つまで○）

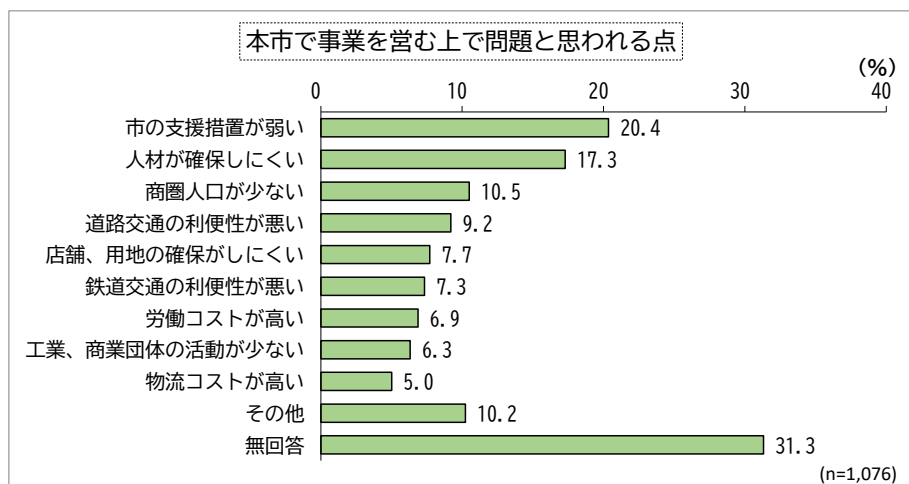


「道路交通の利便性が良い」が41.5%と最も多く、「商圈人口が多い」（17.0%）、「鉄道交通の利便性が良い」（16.6%）と続いている。

○その他の回答

自宅がある・近い、災害に関する安全性、地域密着営業が可能、知名度、なじみのある固定客がいる、陸運局・車検場が近いなど

問 15 本市で事業を営む上で、問題と思われる点は何ですか。（3つまで○）



「市の支援措置が弱い」が20.4%と最も多く、「人材が確保しにくい」(17.3%)、「商圈人口が少ない」(10.5%)と続いている。

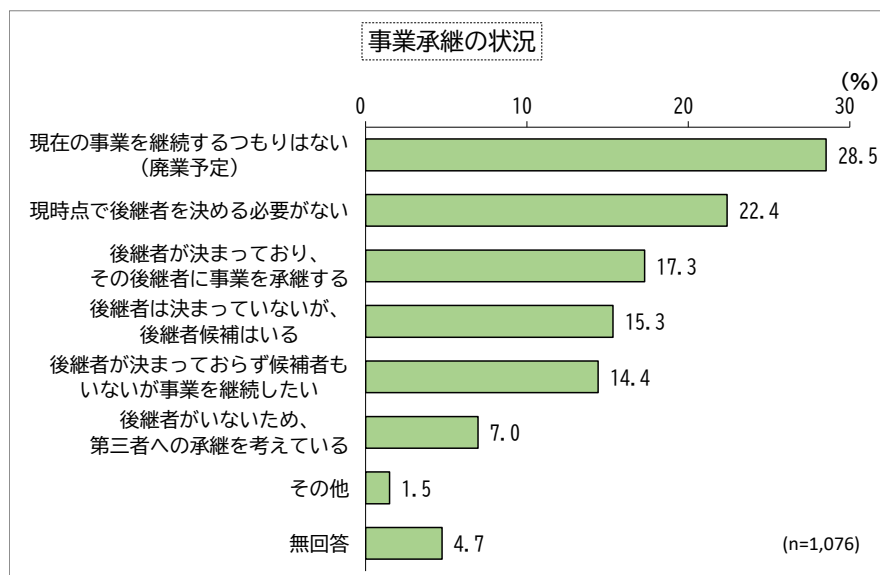
○その他の回答

他地域に比べ家賃が高い、税金（市民税）が高い、街に魅力がない、昼間人口が少ない、バス路線が少ない（便が悪い）、土地の用途制限、住民の高齢化、材料などの仕入れ先が豊富でない、建設投資が少ない、一方通行が多いなど

D. 事業承継

民間の統計調査では、経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、後継者が不在である事業者が多いことも確認されています。後継者の状況についてお尋ねします。

問 16 貴事業所の事業承継はどのような状況ですか。(当てはまるものすべてに○)

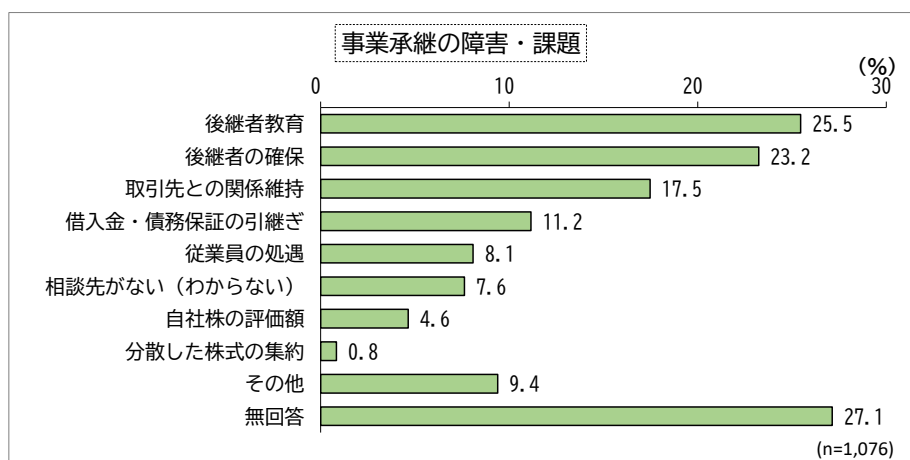


「現在の事業を継続するつもりはない（廃業予定）」が28.5%と最も多く、「現時点で後継者を決める必要がない」（22.4%）、「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」（17.3%）と続いている。

○その他の回答

後継者がいないので廃業、既に事業承継済み、コスト的に事業承継が無理、未定・決まっていないなど

問 17 事業承継にあたり、どのような障害・課題がありますか。(当てはまるものすべてに○)



「後継者教育」が25.5%と最も多く、「光景屋の確保」(23.2%)、「取引先との関係維持」(17.5%)と続いている。

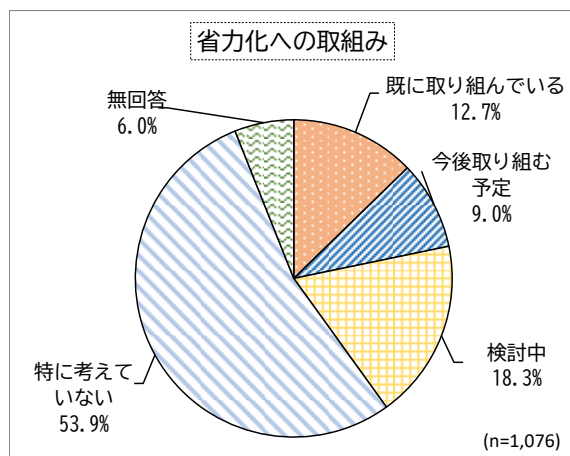
○その他の回答

売上低迷、業界の衰退(将来性がない)、人員不足、高齢化、事業承継させたくない、チェーン店のため本部主導、事業者負担が増えているなど

E. 省力化

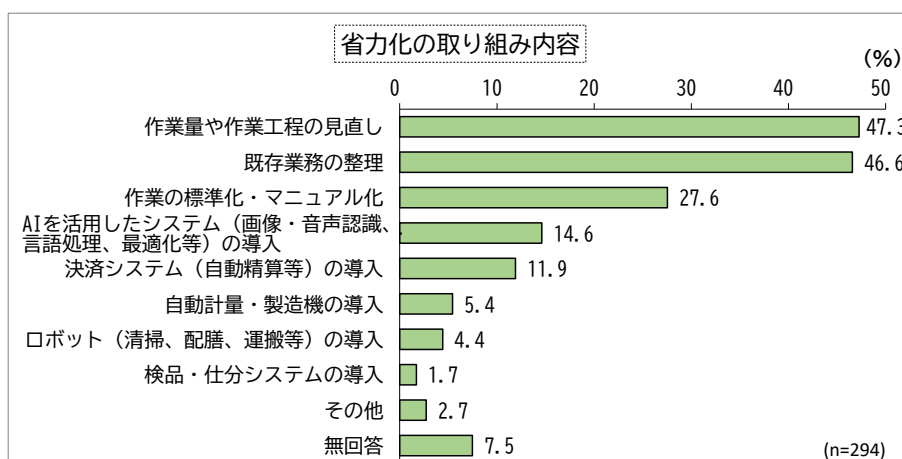
国の報告では、生産年齢人口（15～64歳）は今後も減少する見込みとなっており、人手不足が深刻化することが予想されます。対策として、省力化に向けた設備投資や作業工程の見直し等が考えられます。省力化に向けた状況についてお尋ねします。

問 18 省力化についてお尋ねします。（1つに○）



「特に考えていない」が53.9%と過半数を占めている。「検討中」(18.3%)、「既に取り組んでいる」(12.7%)、と続いている。

- 「今後取り組む予定」、「検討中」と回答された方にお尋ねします。どのような取組みを行う予定、または検討していますか。（当てはまるものすべてに○）

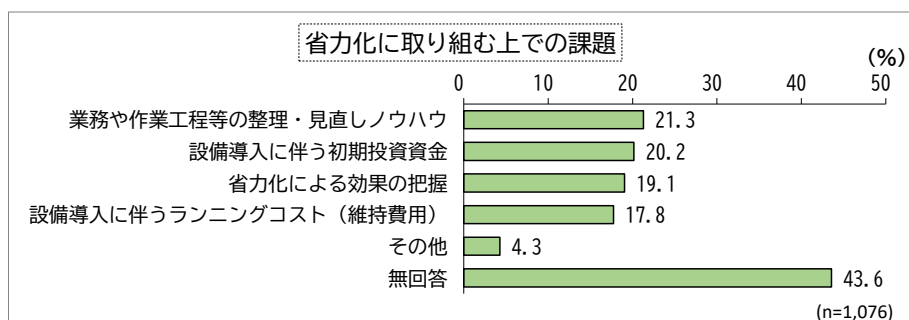


「作業量や作業工程の見直し」(47.3%)、「既存業務の整理」(46.6%) が5割弱と多くなっている。次いで「作業の標準化・マニュアル化」(27.6%) となっている。

○その他の回答

業務車両のEV化、センサー技術の導入、洗車機導入、業務ソフト検討など

●省力化に取り組む上での課題は何ですか。(当てはまるものすべてに○)



「業務や作業工程等の整理・見直しノウハウ」(21.3%)、「設備導入に伴う初期投資資金」(20.2%)、「省力化による効果の把握」(19.1%)となっている。

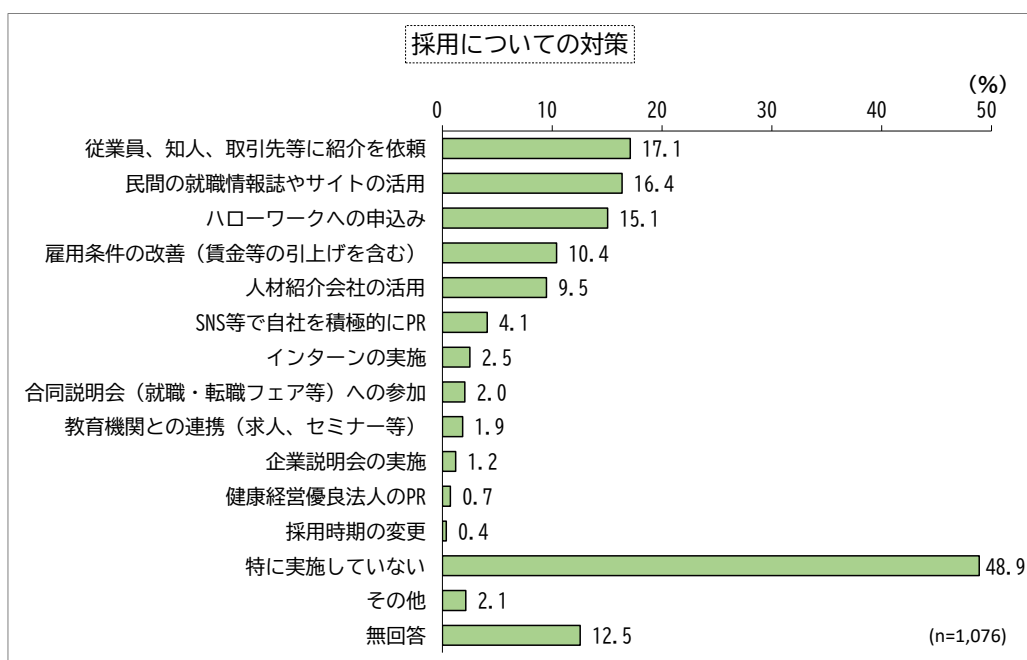
○その他の回答

高齢化のためデジタル化に対応できない、システムの教育と実践、事業内容として省くことができない、省力化の必要ない業種、施工品質重視、能力の高い人材の確保が難しい（推進人材の確保）、方法が見つからない、どうやってよいか分からないなど

F. 人材

「E. 省力化」での説明のとおり、人手不足の傾向は今後も続くことが見込まれています。事業所においては、人材確保・定着に向けたより積極的な取組みが求められると考えます。その取組み状況についてお尋ねします。

問 19 貴事業所（店舗）では、採用についてどのような対策を行っていますか。（当てはまるものすべてに○）

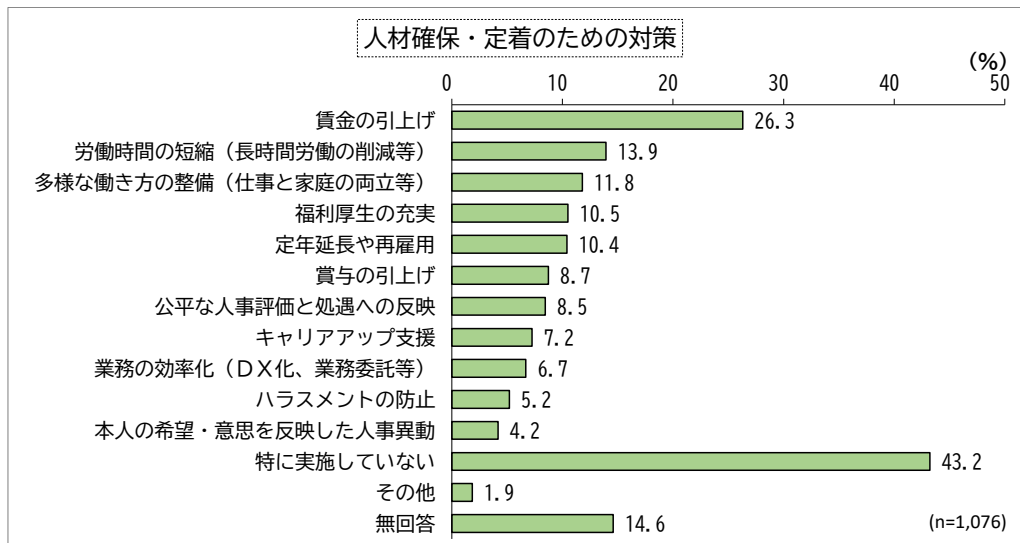


「従業員、知人、取引先等に紹介を依頼」が17.1%と最も多く、「民間の就職情報誌やサイトの活用」(16.4%)「ハローワークへの申込」(15.1%)と続いている。また、「特に実施していない」が約半数（48.9%）を占めている。

○その他の回答

外国人の採用、同業者の紹介、外注にて対応、広告の活用など

問 20 貴事業所（店舗）では、人材の確保・定着のため、実施済みおよび実施予定のものをお尋ねします。（当てはまるものすべてに○）

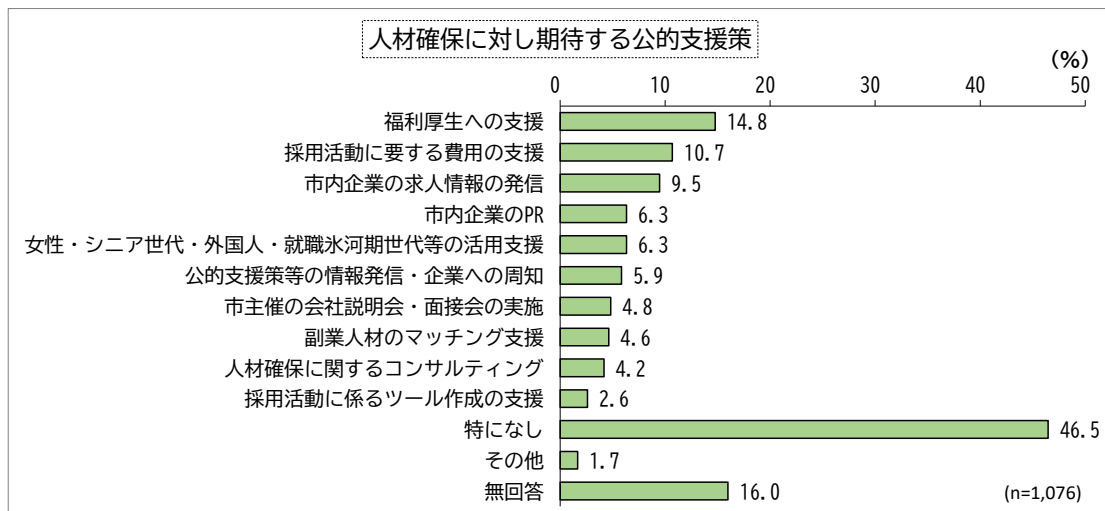


「賃金の引上げ」が26.3%と最も多く、「労働時間の短縮（長時間労働の削減等）」（13.9%）、多様な働き方の整備（仕事と家庭の両立等）」（11.8%）と続いている。

○その他の回答

リモートワーク・フレックス、職場環境整備、多様性の時代に対応など

問 21 人材確保に対し、期待する公的支援策としてどのようなものを望みますか。（当てはまるものすべてに○）



期待する公的支援策については、「福利厚生への支援」が14.8%と最も多く、「採用活動に要する費用の支援」（10.7%）、「市内企業の求人情報の発信」（9.5%）と続いている。

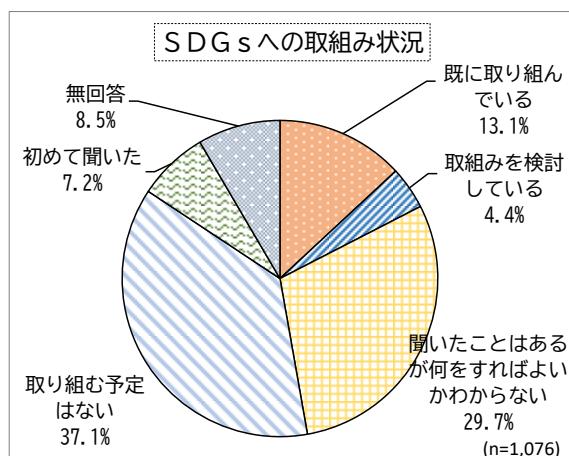
○その他の回答

仕事を紹介する場の提供、雇用時の補助金と雇用状態の確認、ハローワークを利用しやすくしてほしいなど

G. S D G s への取組み

事業者が将来にわたって継続し、より発展していくためには、長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開が必要であると考えます。経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得し、持続可能性を追求する手段として、S D G s の取組みは有効であると考えます。S D G s の取組状況についてお尋ねします。

問 22 現在の S D G s への取組み状況についてお答えください。(1つの○)



「取り組む予定はない」が37.1%と最も多く、「聞いたことはあるが何をすればよいかわからない」(29.7%)と続いている。「既に取り組んでいる」(13.1%)、「取組みを検討している」(4.4%)と回答した割合は、2割を下回っている。

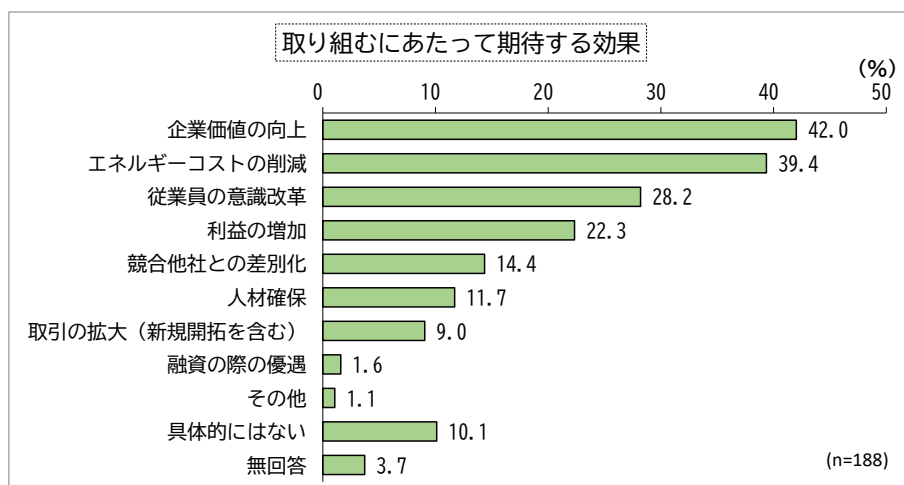
○既に取り組んでいる内容

埼玉県SDGs事業所認定、パートナーシップ構築宣言認定、LED化、ペーパーレス化、ゴミ削減・分別、リサイクル、省エネ対策、職場環境整備、商品・食品ロス削減、太陽光発電、電気使用量削減、ICT活用、エコカー導入、カーシェアリング利用、遮熱塗装の利用、循環型農業、ゼロカーボン・プラスチック不使用、物流コスト削減など

○取組みを検討している内容

ペーパーレス化、ゴミ削減・分別、リサイクル、太陽光発電、電気使用量削減、プラスチック不使用、SDGs対応製品の開発、インターネットでの自社商品の販売、車の使用を自粛する、若い後継者の考えを尊重するなど

問 23 問 22 で「既に取り組んでいる」、「取組みを検討している」と回答された方にお尋ねします。取り組むにあたって、期待する効果や狙いは何ですか。（3つまで○）

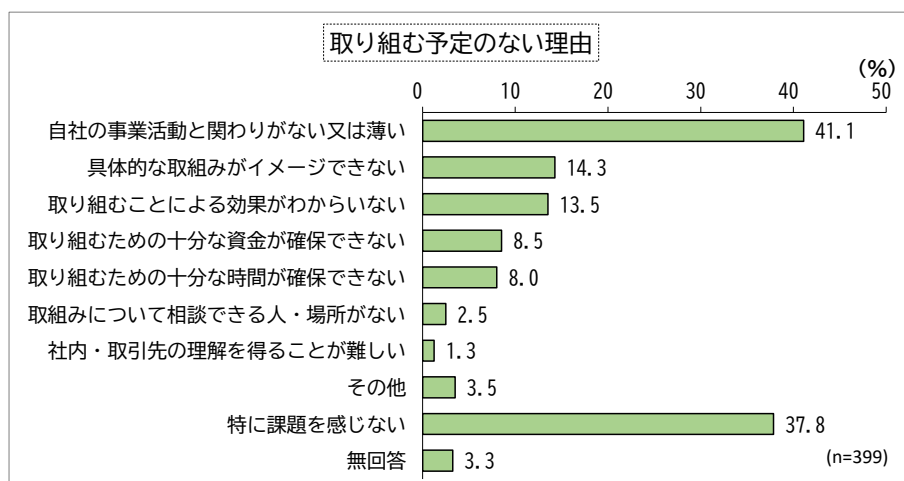


「企業価値の向上」が42.0%と最も多く、「エネルギーコストの削減」(39.4%)、「従業員の意識改革」(28.2%)と続いている。

○その他の回答

社会貢献、自社の利益とは関係なく実施

問 24 問 22 で「取り組む予定はない」と回答された方にお伺いします。その理由は何ですか。（当てはまるものすべてに○）



「自社の事業活動と関わりがない又は薄い」が41.1%と最も多く、「具体的な取組みがイメージできない」(14.3%)、「取り組むことによる効果が分からない」(13.5%)と続いている。

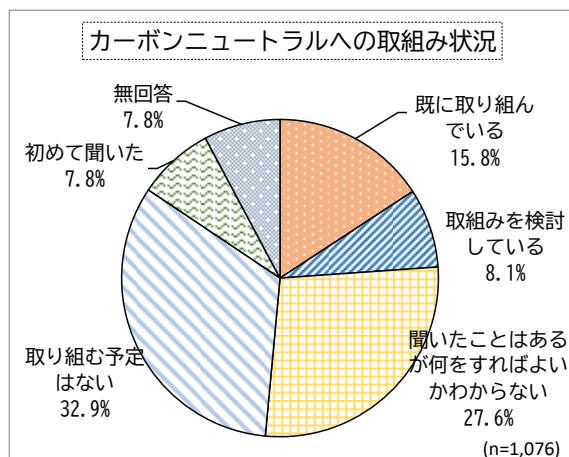
○その他の回答

効果なし（自己満足）、顧客・売上の減少、事業継続を考えていない（廃業予定）など

H. カーボンニュートラルへの取組み

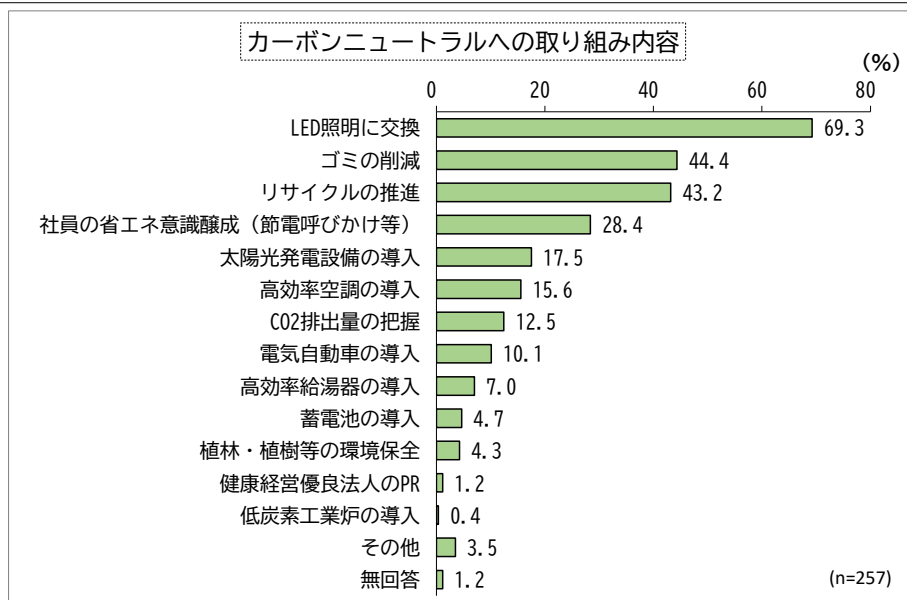
本市は、2050年にCO2排出量を実質ゼロとすることを目指す旨を表明したゼロカーボンシティです。第3次上尾市環境基本計画においても「地球温暖化の緩和や適応に資する製品やサービスの開発」や「省エネ性能が高い設備・機器等の導入推進」など、産業部門における対策の推進が求められています。カーボンニュートラルの取組み状況についてお尋ねします。

問 25 現在のカーボンニュートラルへの取組み状況についてお答えください。(1つの○)



「取り組む予定はない」が32.9%と最も多く、「聞いたことはあるが何をすればよいかわからない」(27.6%)と続いている。「既に取り組んでいる」(15.8%)、「取組みを検討している」(8.1%)と回答した割合は、2割強となっている。

問 26 問 25 で「既に取り組んでいる」、「取組みを検討している」と回答された方にお尋ねします。どのような取組みを行っていますか。(当てはまるものすべてに○)

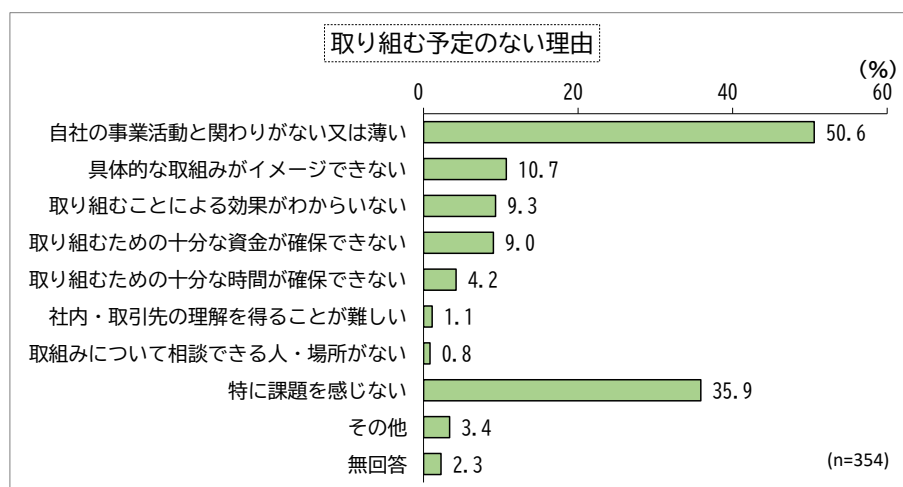


「LED照明に交換」が69.3%と最も多く、「ゴミの削減」(44.4%)、「リサイクルの推進」(43.2%)と続いている。

○その他の回答

カーボンニュートラル認証機材の使用、省電力マシンへの切り替え、空調温度の設定・クールビズ、インバータの導入、遮熱塗装など

問 27 問 25 で「取り組む予定はない」と回答された方にお伺いします。その理由は何ですか。（当てはまるものすべてに○）



「自社の事業活動と関わりがない又は薄い」が50.6%と最も多く、「具体的な取組みがイメージできない」(10.7%)、「取り組むことによる効果が分からない」(9.3%)と続いている。

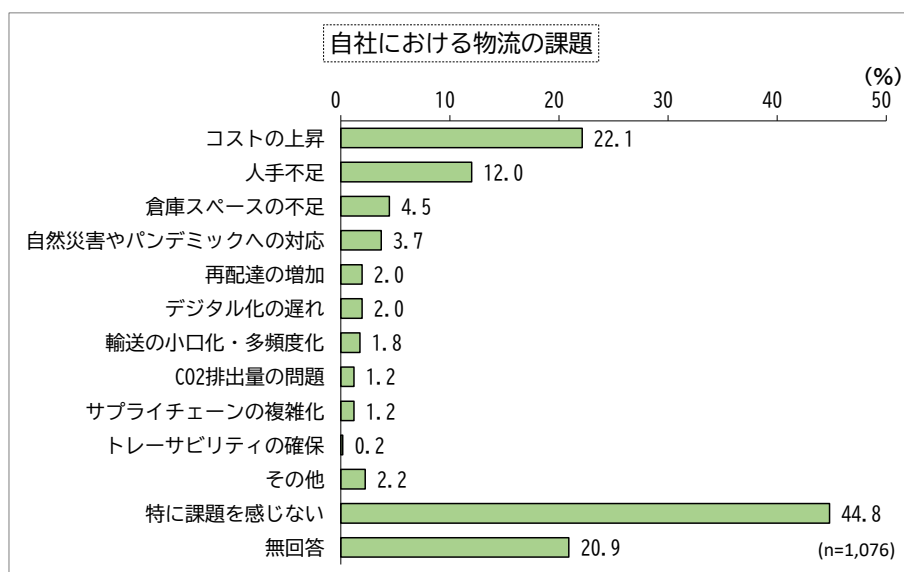
○その他の回答

自社にできることはない、事業内容・形態として取り組むのは難しい、原発が稼働すればCO₂は減らせる、世界で排出量3%の日本において効果に疑問がある、都市部への集中を止めることのほうが効果は大きいと思う、二酸化炭素は有毒ではないなど

1. 物流

本市および本市周辺では、国道16号線や国道17号線上尾バイパス（上尾道路）、圏央道など、広域交通網の整備が進み、本市は物流の拠点としての一面も持ち合わせています。今後、新大宮上尾道路（与野～上尾南）が整備され、より円滑な物流が確保でき、圏央道沿線からの都心方面へのアクセス性が向上することで、本市においても経済活動に大きな影響があると考えています。一方では、物流の2024年問題を背景として、今後、輸送能力の不足が広がる可能性があります。物流の課題等についてお尋ねします。

問 28 貴事業者における物流の課題は何ですか。（当てはまるものすべてに○）

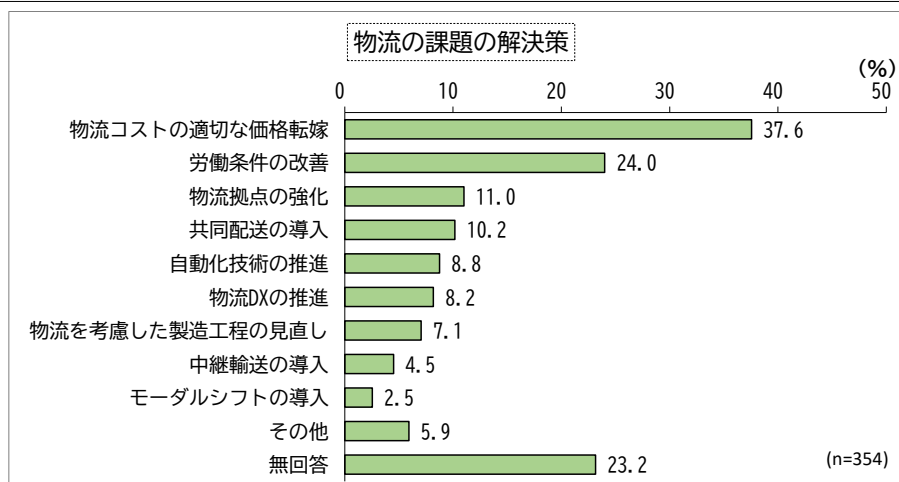


「特に課題を感じない」が44.8%と最も多い。次いで、「コストの上昇」（22.1%）、「人手不足」（12.0%）、「倉庫スペースの不足」（4.5%）となっている。

○その他の回答

ガソリン代高騰、トラックの休憩場所・待機場所、3,4月の引っ越し難、置き配盗難、遅れが多いなど

問 29 問 28 で物流の課題について回答された方にお尋ねします。物流の課題の解決策は何ですか。（当てはまるものすべてに○）



「物流コストの適切な価格転嫁」が37.6%と最も多く「労働条件の改善」（24.0%）、「物流拠点の強化」（11.0%）と続いている。

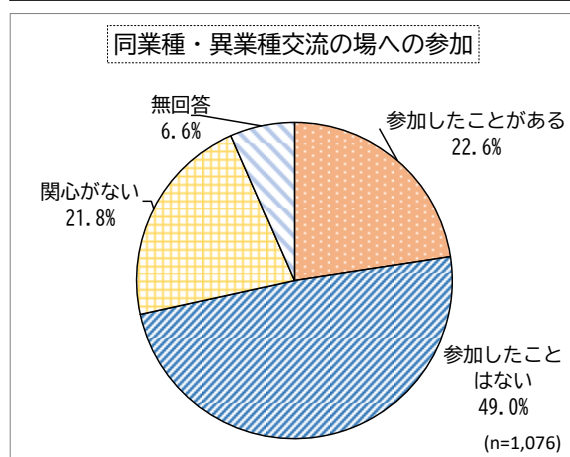
○その他の回答

ガソリン代高騰、トラックの休憩場所・待機場所、3,4月の引っ越し難、置き配盗難、遅れが多いなど

J. 企業の同業種・異業種交流および産学官連携

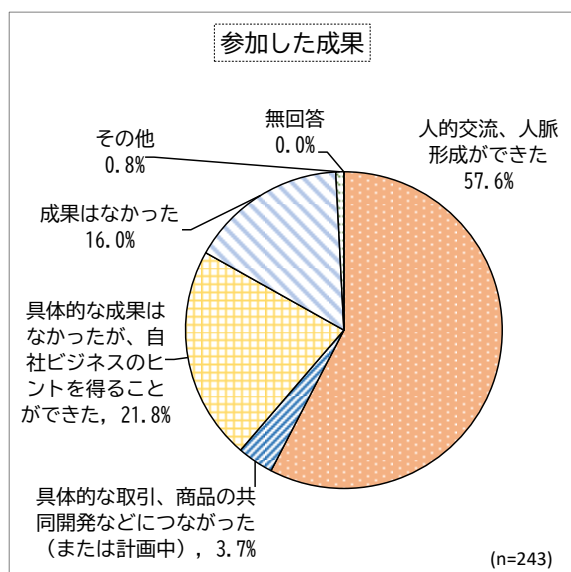
現行の上尾市産業振興ビジョンでは、基本方針の一つとして「新たな交流・連携の推進」を設けています。同業種間、異業種間の交流および産学官の連携は、次期ビジョンにおいても産業基盤の強化に重要な要素であると考えます。そこで交流および連携についてお尋ねします。

問 30 貴事業所（店舗）は、同業種・異業種交流の場に参加したことがありますか。（1つに○）



「参加したことはない」が49.0%と最も多く、「参加したことがある」は22.6%となっている。

問 31 問 30 で「参加したことがある」と回答された方にお尋ねします。参加された成果について、以下の項目から当てはまるものをお選びください。（1つに○）

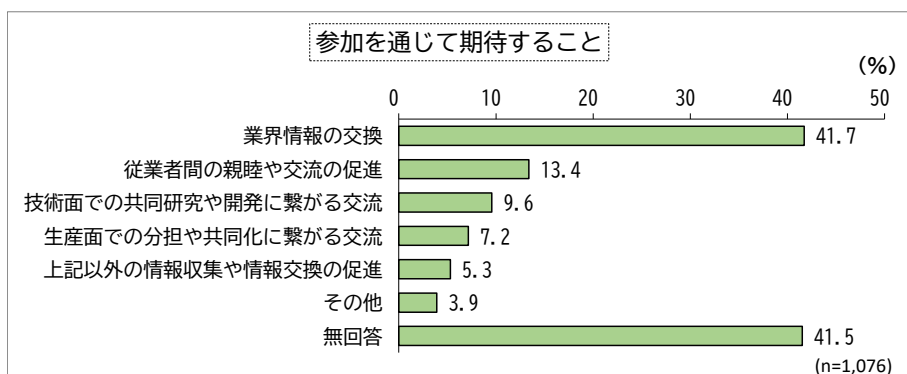


「人的交流、人脈形成が出来た」が57.6%と最も多く、「具体的な成果はなかったが、自社ビジネスのヒントを得ることができた」が21.8%と続いている。「成果はなかった」は16.0%となっている。

○その他の回答

情報共有、参加しづらい、上尾市内の交流は無しなど

問 32 同業種・異業種交流の場への参加を通じて、どのようなことを期待しますか。（当てはまるものすべてに○）



「業界情報の交換」が41.7%と最も多く、「従業者間の親睦や交流の促進」（13.4%）、「技術面での共同研究や開発につながる交流」（9.6%）と続いている。

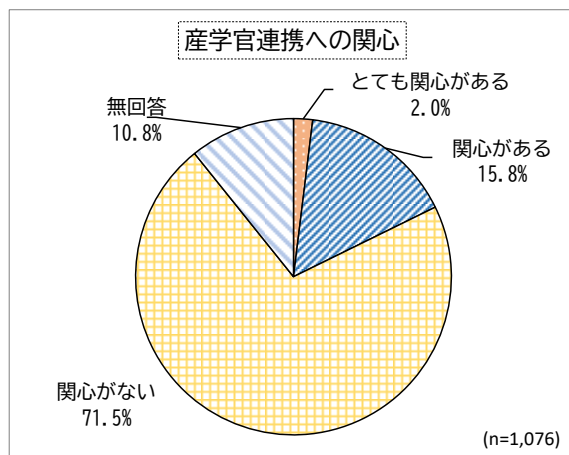
○その他情報収集や情報交換の促進

異業種の情報、視点の違い（価値観）、コミュニケーションの向上、企業の悩み事、情報共有、お互いの顧客のニーズに合うサービスの紹介など

○その他の回答

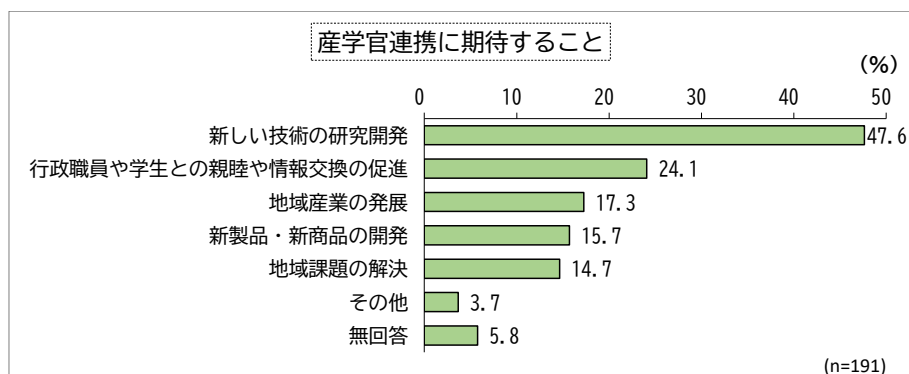
売上増（顧客の紹介）、具体的な取引に繋がり得る商談など

問 33 貴事業所（店舗）は、産学官連携に関心がありますか。（1 つに○）



「関心がない」が7割強（71.5%）を占めている。「とても関心がある」が2.0%、「関心がある」が15.8%となっている。

問 34 問 33 で「とても関心がある」、「関心がある」と回答された方にお尋ねします。産学官連携を通じて、どのようなことを期待しますか。（当てはまるものすべてに○）



「新しい技術の研究開発」が47.6%と最も多く、「行政職員や学生との親睦や情報交換の促進」（24.1%）、「地域産業の発展」（17.3%）と続いている。

○地域産業の発展

地域が一つの輪になれるようなモデルの形成、新しい食材の開発や未開拓の食材発掘・PR方法等、シャッター店の利用、新しい価値を作り、個々の自信確保する、障がい者が地域で働きながら生活できる様な社会を作りたい、地場の食材で新たな名物品の開発など

○地域課題の解決

街づくりの推進、地域コミュニティの創出、若い人の人材確保、空き家対策、IT化、デジタル化の推進、地元で働く人を増やす

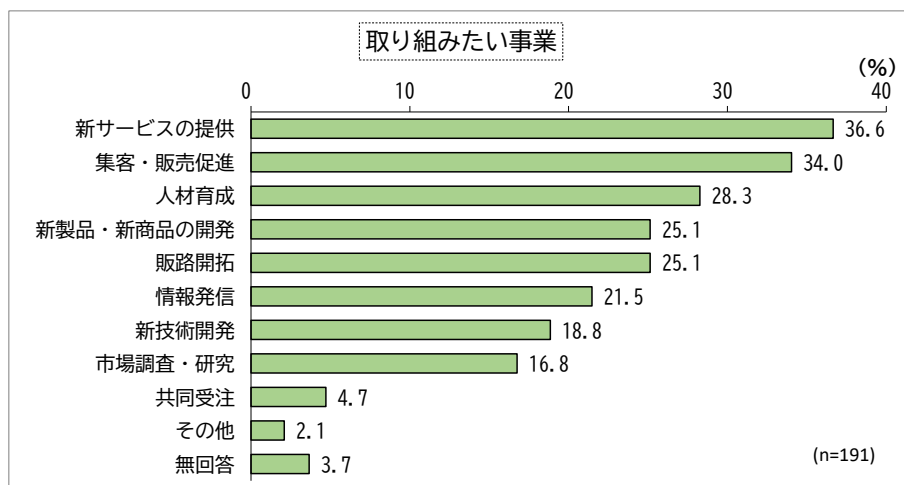
○新製品、新商品の開発

子どもに対する学習支援のノウハウ、上尾の名物の開発など

○その他の回答

新規事業の創出、研究・開発、学童や保育所不足の解消など

問 35 問 33 で「とても関心がある」、「関心がある」と回答された方にお尋ねします。取り組みたい事業は何ですか。（当てはまるものすべてに○）



「新サービスの提供」が36.6%と最も多く、「集客・販売促進」(34.0%)、「人材育成」(28.3%)と続いている。

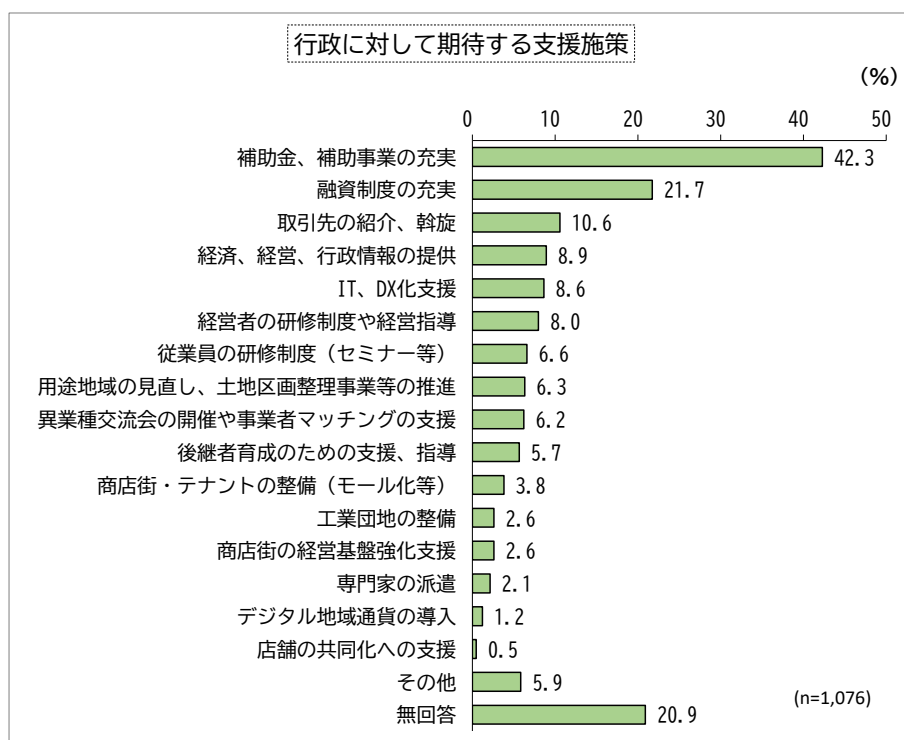
○その他の回答

異業種産業を結ぶ地域サークルの創出、施設造り（スポーツ施設）など

K. 経営支援・相談

各事業者の立場から行政に対して期待する全般的な支援策と現在の経営上の相談先についてお尋ねします。

問 36 行政に対して期待する支援施策は何ですか。（3つまで○）

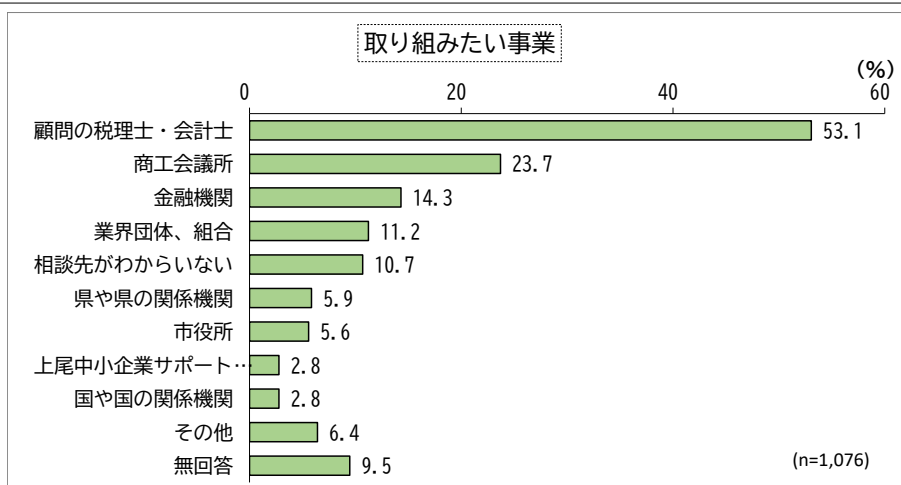


「補助金、補助事業の充実」が42.3%と最も多く、「融資制度の充実」（21.7%）、「取引先の紹介、斡旋」（10.6%）と続いている。

○その他の回答

事業者の声の吸い上げに対応した制度改革、魅力ある街づくり、安定した単価設定をおこなって欲しい（福祉事業者）、人材紹介や求人の支援、他市との境界地域の活性化、道路使用許可・歩行者天国等の規制緩和、公的機関の入札・見積参加への差別化、補助金をやめて減税、行政内部の意識改革（行政に期待しない）、市の常識的な対応

問 37 経営上で専門的な問題や相談事が発生した場合、主にどこに相談に行きますか。
(当てはまるものすべてに○)



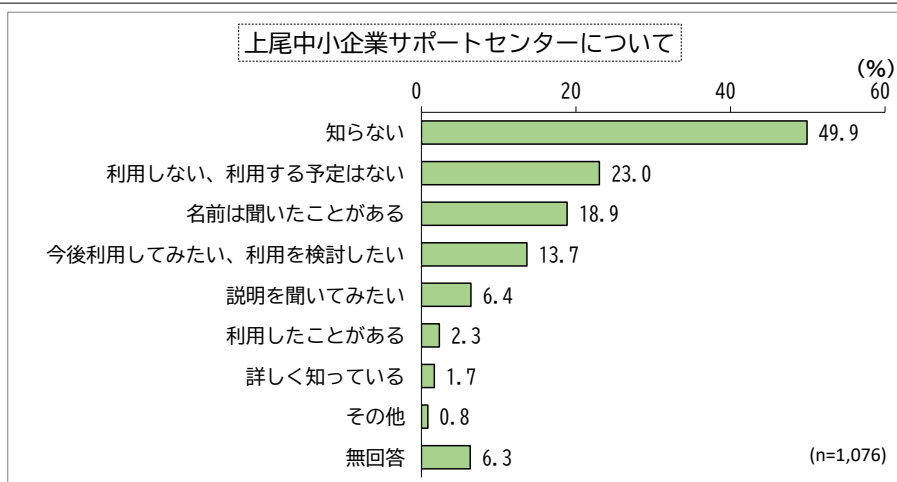
「顧問の税理士・会計士」と回答した先が5割超（53.1%）となった。次いで「商工会議所」（23.7%）、「金融機関」（14.3%）と続いている。

○その他の回答

経営コンサルタント、社労士・行政書士・弁護士、友人・知人、親会社・本部、同業者、経営者仲間、自己解決・相談しない

市や上尾商工会議所等の各種支援機関が連携し、労務関係や販売促進、IT活用など、事業者が抱える様々な経営課題に専門家が無料で相談に応じる「上尾中小企業サポートセンター」を令和3年に開設しました。センター機能の更なる充実を図るためにお尋ねします。

問 38 上尾中小企業サポートセンターについてお尋ねします。（2つに○）

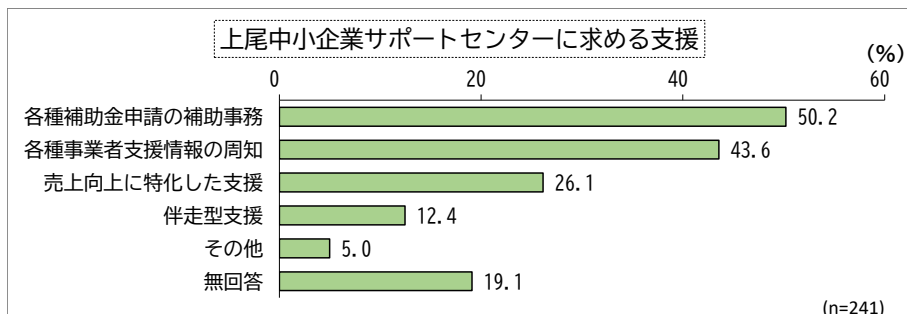


「知らない」と回答した先が5割近く超（49.9%）となった。「利用しない、利用する予定はない」（23.0%）、「名前が聞いたことがある」（18.9%）と続いている。

○その他の回答

税務関係もやってほしい

問 39 問 38 で上尾中小企業サポートセンターを「詳しく知っている」、「利用したことがある」、「説明を聞いてみたい」、「今後利用してみたい、利用を検討したい」と回答された方にお尋ねします。今後、上尾中小企業サポートセンターに求める支援は何ですか。（3つまで○）

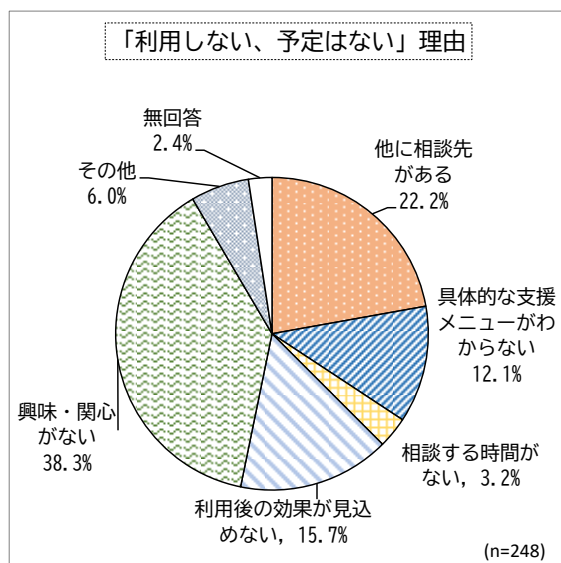


「各種補助金申請の補助事務」が50.2%と最も多く、「各種事業者支援情報の周知」(43.6%)、「売上向上に特化した支援」(26.1%)と続いている。

○その他の回答

経営に関する講習会、信頼できる専門家（税理士さん等）の紹介・アドバイス、人材確保の支援、助成金などの情報、事業者の声を吸い上げ行政に働きかけなど

問 40 問 38 で上尾中小企業サポートセンターを「利用しない、利用する予定はない」と回答された方にお尋ねします。その理由は何ですか。（1つに○）



「興味・関心がない」が38.3%と最も多く、「他に相談先がある」(22.2%)、「利用後の効果が見込めない」(15.7%)と続いている。

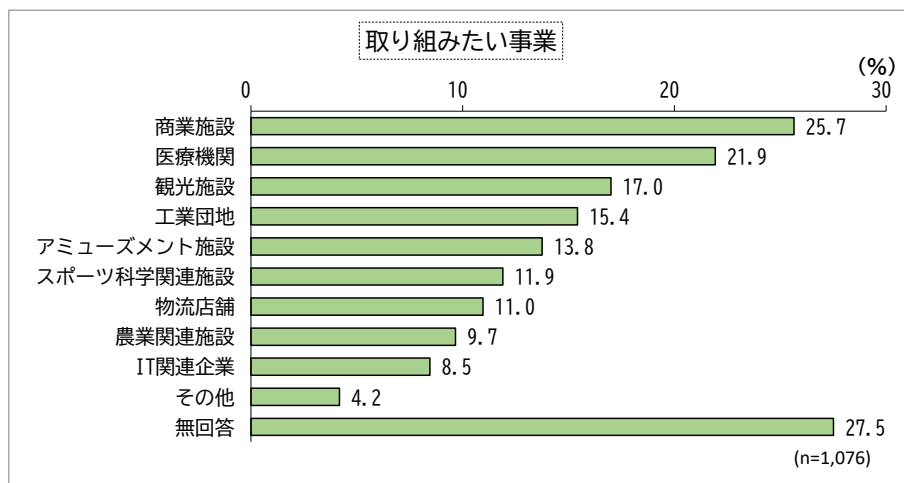
○その他の回答

当方の事業との関りが無さそう、業種により効果が見込めない、自身で解決する、廃業する予定、対応が悪いなど

L. 産業振興政策

産業の立地・集積および観光による地域の基幹産業の活性化は、関連企業の成長を促し、「まち」のイメージの形成に大きな影響を与えます。本市の長期的な産業振興の展望についてお尋ねします。

問 41 企業立地・集積を進めると考える業種についてお尋ねします。(3つまで○)

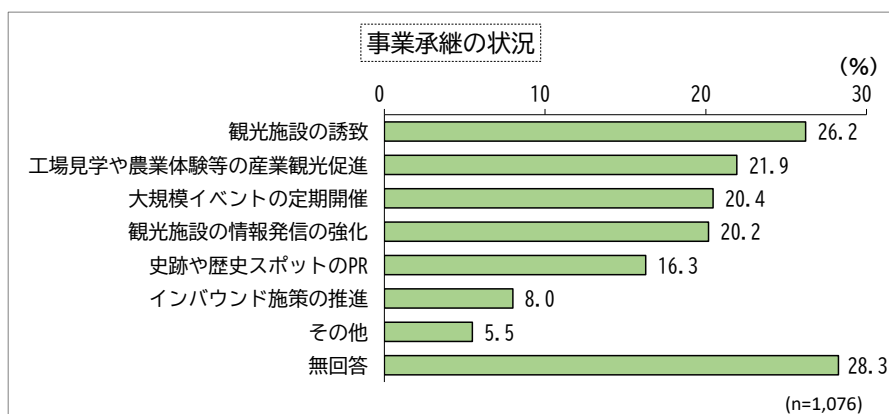


「商業施設」が25.7%と最も多く、「医療機関」(21.9%)、「観光施設」(17.0%)と続いている。

○その他の回答

教育関連、文化施設、公共施設、公園、商店街の復興、道路の整備、上尾市には県立の施設が沢山あるのに活用できていないなど

問 42 本市の観光振興について求めることは何ですか。(3つまで○)



「観光施設の誘致」が26.2%と最も多く、「工場見学や農業体験等の産業観光促進」(21.9%)、「大規模イベントの定期開催」(20.4%)と続いている。

○その他の回答

道の駅や複合施設、宿泊施設、若者スポーツ施設市民参加主催の音楽フェス、期間産業の街化、観光は必要ない・向いていない、やるべき施策は観光ではないなど、